

野村アジア成長国株ファンド

愛称：ネオアジア

運用報告書(全体版)

第26期（決算日2015年3月13日） 第27期（決算日2015年6月15日）

作成対象期間（2014年12月16日～2015年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2008年8月29日から2018年9月13日までです。
運用方針	日本を除くアジアの成長国の企業の株式（DR（預託証券）および外国株式を信託財産とする受益証券発行信託の受益証券（外国株信託受益証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、委託者のシンガポール拠点を中心としたアジア運用；調査体制を最大限に活用し、定性評価に基づくファンダメンタルズ分析を踏まえたボトムアップ・アプローチにより、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
主な投資対象	日本を除くアジアの成長国の企業の株式を主要投資対象とします。なお、株式や株価対象に係るオプションを表示する証券または証書および投資信託証券（特定の株価指数等に連動する投資成果を目指す外国投資信託を信託財産とする受益証券発行信託の受益証券（外国ETF信託受益証券）を含みます。）等に投資をする場合があります。また、アジア諸国の株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブ取引を適宜活用する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税		期		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		分	配	騰	落	騰	落			
	円		み	期 <td>中</td> <td>期 <td>中</td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </td>	中	期 <td>中</td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td>	中			百万円
			金	騰	率	騰	率			
18期(2013年3月13日)	11,815		210		17.6		18.6	96.6	—	314
19期(2013年6月13日)	10,653		80	△	9.2	△	7.4	95.6	—	244
20期(2013年9月13日)	10,526		60	△	0.6		4.0	97.8	—	225
21期(2013年12月13日)	11,208		140		7.8		7.2	97.6	—	200
22期(2014年3月13日)	11,375		160		2.9	△	1.1	97.2	—	174
23期(2014年6月13日)	11,921		220		6.7		10.3	96.8	—	179
24期(2014年9月16日)	12,510		290		7.4		9.9	97.3	—	197
25期(2014年12月15日)	13,215		360		8.5		6.6	98.0	—	206
26期(2015年3月13日)	13,543		400		5.5		7.3	98.2	—	213
27期(2015年6月15日)	13,981		0		3.2		1.8	—	—	187

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数は、①MSCI チャイナ (USDベースの円換算)、②MSCI インド (USDベースの円換算)、③USDベースのMSCI マレーシア、MSCI タイ、MSCI インドネシア、MSCI フィリピンを時価総額加重円換算したもの (毎月リバランス) に1/3ずつの配分で当社が独自に合成した指数です。

*MSCI チャイナ指数、MSCI インド指数、MSCI マレーシア指数、MSCI タイ指数、MSCI インドネシア指数、MSCI フィリピン指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

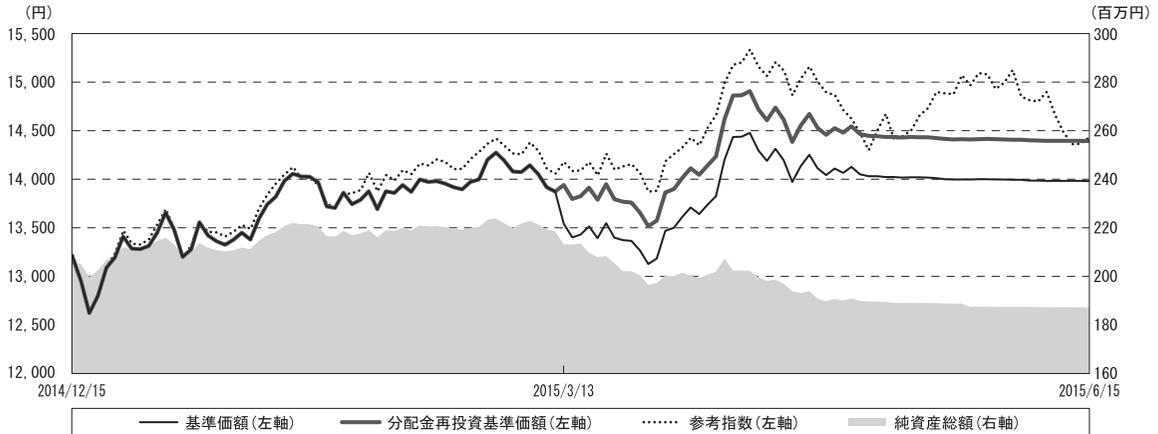
決算期	年 月 日	基準	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第26期	(期 首) 2014年12月15日	円	13,215	% —	% —	% 98.0	% —	
	12月末	13,448	1.8	2.4	95.7	—		
	2015年1月末	13,971	5.7	5.5	96.8	—		
	2月末	13,997	5.9	8.1	96.3	—		
	(期 末) 2015年3月13日	13,943	5.5	7.3	98.2	—		
第27期	(期 首) 2015年3月13日	13,543	—	—	98.2	—		
	3月末	13,469	△0.5	0.1	95.9	—		
	4月末	14,066	3.9	3.8	—	—		
	5月末	13,999	3.4	5.3	—	—		
	(期 末) 2015年6月15日	13,981	3.2	1.8	—	—		

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第26期首：13,215円

第27期末：13,981円(既払分配金(税込み)：400円)

騰落率：8.9%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、①MSCI チャイナ(USDベースの円換算)、②MSCI インド(USDベースの円換算)、③USDベースのMSCI マレーシア、MSCI タイ、MSCI インドネシア、MSCI フィリピンを時価総額加重し円換算したもの(毎月リバランス)に1/3ずつの配分で当社が独自に合成した指数です。作成期首(2014年12月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 原油価格の下落などを受けて新興国からの資金流出懸念が高まったこと、インドの2014年11月の貿易赤字が1年半ぶりの高水準となり、インド・ルピーが下落したこと
- (上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、RBI(インド準備銀行)による緊急利下げや、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の決定、中国人民銀行(中央銀行)による資金供給などが好感されたこと
- (下落) 中国の全人代(全国人民代表大会)での政府活動報告会の内容がおおむね市場予想と一致し、材料不足から利益確定の売りが優勢となったこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと、インドの2015年2月のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を上回ったこと
- (上昇) 上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入期待が高まったこと
- (横ばい) 2015年4月23日に繰上償還が決定されたため、保有株式を全て売却し、安定運用に切り替えたこと

○投資環境

当作成期初は、原油安を背景にロシア・ルーブルが急落し、世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどからアジア株式は下落しました。2015年1月以降は中国政府の政策期待、インドの緊急利下げ、ECBによる量的金融緩和の決定や中国人民銀行による資金供給などが好感され上昇に転じました。3月には、中国の全人代において、2015年の経済成長率目標が7%前後に引き下げられ、景気減速が懸念されたことや、米国の早期利上げ観測の台頭などから下落しましたが、その後は、米国で早期利上げに対する慎重な姿勢が示されたことや、中国の追加的な景気刺激策への期待、上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入の活発化などを受けて、中国株や香港株を中心に大幅上昇となりました。5月以降は、中国の景気減速懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）のイエレン議長が米国株式市場の割高感に言及したこと、ギリシャ債務問題への懸念や米国の年内利上げ観測の台頭などから下落しましたが、当作成期においてアジア株式は値上がりしました。為替市場では、当作成期末にかけて米国の年内利上げ観測が高まる中、円安が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当作成期中に投資比率を引き上げた主な銘柄>

- ① 4G（第4世代通信）の普及により加入者一人当たりの売上増が見込まれた中国移動（中国／電気通信サービス）
- ② インフレが落ち着き、売上の伸びが加速すると判断したヒンドウスタン・ユニリーバ（インド／生活必需品）
- ③ 医療需要の伸びから恩恵を受けると見込まれたミトラ・ケルアルガ・キャリアセハット（インドネシア／ヘルスケア）

<当作成期中に投資比率を引き下げた主な銘柄>

- ① 株価上昇によりバリュエーション（投資価値評価）が割高になったと判断した中国工商銀行（中国／金融）
- ② 2015年4月23日に繰上償還が決定されたため、速やかに株式組入比率をゼロとしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期中に、参考指数が9.2%の上昇となったのに対し、基準価額は8.9%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

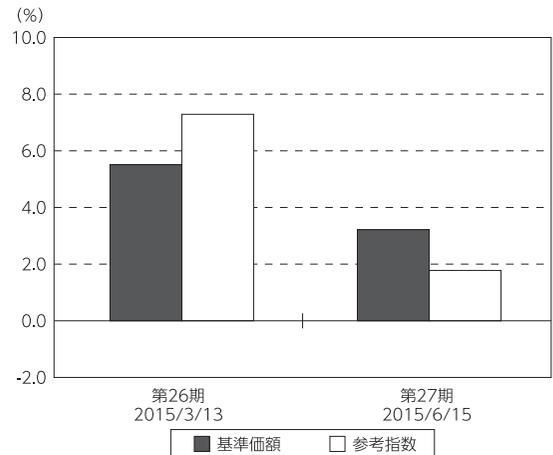
(主なプラス要因)

- ①中国のインフラプロジェクトの恩恵を受けると見られることからオーバーウェイト（市場平均より高い投資比率）としていた中国の資本財・サービス株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②バリュエーションが割高と判断していたことからアンダーウェイト（市場平均より低い投資比率）としていたインドの生活必需品株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①情報技術分野でのアウトソーシング需要が高まると判断していたことからオーバーウェイトとしていたインドの情報技術株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②国内の経済成長の恩恵を受けると見られたことからオーバーウェイトとしていたインドの銀行株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、①MSCI チャイナ（USDベースの円換算）、②MSCI インド（USDベースの円換算）、③USDベースのMSCI マレーシア、MSCI タイ、MSCI インドネシア、MSCI フィリピンを時価総額加重し円換算したもの（毎月リバランス）に1/3ずつの配分で当社が独自に合成した指数です。

◎分配金

- (1) 当作成期中の収益分配につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第26期に分配金400円をお支払い致しました。第27期につきましては、繰上償還決定のため、分配は見送らせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第26期	第27期
	2014年12月16日～ 2015年3月13日	2015年3月14日～ 2015年6月15日
当期分配金	400	—
(対基準価額比率)	2.869%	—%
当期の収益	400	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	4,603	5,040

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドは2015年7月28日をもって繰上償還させていただくこととなりましたので、短期金融商品等の安定資産による安定運用を行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年6月15日)

項 目	第26期～第27期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 119	% 0.862	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(57)	(0.415)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(56)	(0.403)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.043)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.117	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.117)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	23	0.164	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(23)	(0.164)	
(d) そ の 他 費 用	66	0.474	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(65)	(0.472)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	224	1.617	
作成期間の平均基準価額は、13,825円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年6月15日)

株式

		第26期～第27期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 320	千香港ドル 1,021	百株 5,960	千香港ドル 6,444
	マレーシア	—	千リンギ —	452	千リンギ 495
	タイ	—	千バーツ —	1,090	千バーツ 4,571
国	フィリピン	115	千フィリピンペソ 291	2,617	千フィリピンペソ 4,791
	インドネシア	91	千ルピア 159,594	6,402	千ルピア 2,554,844
	インド	30 (44)	千インドルピー 2,629 (11)	524 (—)	千インドルピー 40,694 (11)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第26期～第27期
(a) 当作成期中の株式売買金額	268,975千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	205,868千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	第26期～第27期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 18	百万円 0.177681	% 1.0	百万円 242	百万円 33	% 13.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年6月15日現在)

2015年6月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘柄	第25期末	
	株数	数
(香港)		百株
CHINA MOBILE LTD	20	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	160	
PETROCHINA CO LTD-H	440	
CHINA RESOURCES POWER HOLDING	60	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	70	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	120	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	280	
IND & COMM BK OF CHINA-H	1,370	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	320	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	70	
CHINA HONGQIAO GROUP LTD	190	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	900	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	120	
CHINA MACHINERY ENGINEERING WISDOM HOLDINGS GROUP	250	
TENCENT HOLDINGS LTD	40	
OURGAME INTERNATIONAL HOLDIN	180	
CGN POWER CO LTD-H	600	
小計	株数	5,640
	銘柄数	18
(マレーシア)		
RHB CAPITAL BHD	103	
TENAGA NASIONAL	140	
PUBLIC BANK BHD	38	
SIME DARBY BERHAD	70	
AXIATA GROUP BERHAD	100	
小計	株数	452
	銘柄数	5
(タイ)		
LAND & HOUSES PUB - NVDR	500	
AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	350	
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	25	
KASIKORN BANK PCL(F)	85	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	130	
小計	株数	1,090
	銘柄数	5
(フィリピン)		
AYALA LAND LTD	320	
DMCI HOLDINGS INC	650	
SM INVESTMENTS CORP	8	
ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION	800	

銘柄	第25期末	
	株数	数
(フィリピン)		百株
EMPERADOR INC	724	
小計	株数	2,502
	銘柄数	5
(インドネシア)		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	1,200	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	100	
BANK MANDIRI	575	
VALE INDONESIA TBK	810	
XL AXIATA TBK PT	380	
KALBE FARMA PT	1,300	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	1,046	
TELEKOMUNIKASI	900	
小計	株数	6,311
	銘柄数	8
(インド)		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	7	
HERO MOTOCORP LTD	4	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	8	
LARSEN&TOUBRO LIMITED	25	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	17	
YES BANK LTD	32	
SADBHAV ENGINEERING LTD	35	
TECH MAHINDRA LTD	14	
HDFC BANK LIMITED	70	
TATA MOTORS LTD	71	
ICICI BANK LTD	165	
小計	株数	450
	銘柄数	11
合計	株数	16,447
	銘柄数	52

*株数の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年6月15日現在)

項 目	第27期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	188,121	100.0
投資信託財産総額	188,121	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第26期末	第27期末
	2015年3月13日現在	2015年6月15日現在
	円	円
(A) 資産	220,709,208	188,121,582
コール・ローン等	11,164,763	188,121,263
株式(評価額)	209,483,267	—
未収配当金	61,160	—
未収利息	18	319
(B) 負債	7,476,647	869,118
未払収益分配金	6,297,761	—
未払解約金	277,530	—
未払信託報酬	899,701	867,534
その他未払費用	1,655	1,584
(C) 純資産総額(A-B)	213,232,561	187,252,464
元本	157,444,033	133,935,832
次期繰越損益金	55,788,528	53,316,632
(D) 受益権総口数	157,444,033口	133,935,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,543円	13,981円

(注) 第26期首元本額156百万円、第26～第27期中追加設定元本額8百万円、第26～第27期中一部解約元本額30百万円、第27期末計算口数当たり純資産額13,981円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額337,328円。

○損益の状況

項 目	第26期	第27期
	2014年12月16日～ 2015年3月13日	2015年3月14日～ 2015年6月15日
	円	円
(A) 配当等収益	232,286	238,675
受取配当金	233,340	227,516
受取利息	△ 1,054	11,159
(B) 有価証券売買損益	12,158,166	7,113,124
売買益	18,216,869	17,911,862
売買損	△ 6,058,703	△10,798,738
(C) 信託報酬等	△ 1,161,097	△ 1,581,220
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,229,355	5,770,579
(E) 前期繰越損益金	43,993,598	41,240,007
(F) 追加信託差損益金	6,863,336	6,306,046
(配当等相当額)	(23,548,444)	(20,497,825)
(売買損益相当額)	(△16,685,108)	(△14,191,779)
(G) 計(D+E+F)	62,086,289	53,316,632
(H) 収益分配金	△ 6,297,761	0
次期繰越損益金(G+H)	55,788,528	53,316,632
追加信託差損益金	6,863,336	6,306,046
(配当等相当額)	(23,548,444)	(20,497,825)
(売買損益相当額)	(△16,685,108)	(△14,191,779)
分配準備積立金	48,925,192	47,010,586

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年12月16日～2015年6月15日)は以下の通りです。

項 目	第26期	第27期
	2014年12月16日～ 2015年3月13日	2015年3月14日～ 2015年6月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	210,573円	187,285円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	11,018,782円	5,583,294円
c. 信託約款に定める収益調整金	23,548,444円	20,497,825円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	43,993,598円	41,240,007円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	78,771,397円	67,508,411円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,003円	5,040円
g. 分配金	6,297,761円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	400円	0円

○分配金のお知らせ

	第26期	第27期
1 万口当たり分配金 (税込み)	400円	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年3月5日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年6月15日現在)

年 月	日
2015年6月	－
7月	1
8月	－
9月	17、25、28
10月	1、2、21、22
11月	11、12、25
12月	25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。